

株 主 各 位

大阪市西区北堀江二丁目3番3号
株 式 会 社 関 門 海
代表取締役会長兼社長 谷 間 真

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年2月24日（水曜日）営業終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年2月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市住吉区住吉二丁目9番8号
住吉大社吉祥殿1階「明石の間」
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第21期（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告及び連結計算書類並びに計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kanmonkai.co.jp/>）に掲載いたしますので、ご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成20年12月1日から  
平成21年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した金融危機の影響を受け、株式市場の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等、景気回復は依然として厳しい状況のまま推移しております。

このような経済環境の中、外食産業では、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、益々厳しい経営環境にさらされております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&A・業務提携に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、平成20年10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響が大きく、景気後退及びフランチャイズ化による売上低減を予想した計画を下回る結果で推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて、取り組んでおりますが、一部の店舗においては、景気後退の影響から商業施設の集客力が予想を大きく下回り2店舗の撤退を行っております。また、前連結会計年度より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減等により収益改善は進みましたが、店舗売上高の減少により大きな収益性の改善には繋がりませんでした。

総菜宅配事業につきましては、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを統合し、コストダウンと営業施策を急速に進めることにより、第2四半期連結会計期間より黒字化いたしました。計画どおりの新規顧客の開拓が進まなかったことにより収益性を大幅に改善するには至りませんでした。

その他の事業につきましては、平成21年6月30日付で有限会社しまや酒店の株式を譲渡したことにより、沖縄本島における飲食店を中心とした顧客向けの酒販事業の経営から撤退しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前期に店舗譲渡による一時的な収益として売上高257百万円、営業利益196百万円が計上されたこともあり、売上高は10,816百万円（前年同期比4.4%減）と減収となり、営業利益に関しましても130百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比86.7%減）と大幅な減益となりました。また、店舗閉鎖損失、不採算店舗の減損損失、総菜宅配事業の統廃合等に係る特別損失を計上したことにより、前期は155百万円の当期純利益を計上しましたが、当連結会計年度におきましては、当期純損失151百万円を計上する結果となっております。

#### （研究開発型外食事業）

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、関東地区におけるTVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行いたしました。景気後退の影響は予想よりも大きく厳しい状況の中で繁忙期を終えました。閑散期に入ってから、新メニューの開発、自社養殖とらふぐの顧客訴求、サービス力の強化等の施策に注力し、店舗業績の向上を図ってまいりましたが、当連結会計年度中における店舗業績の回復を達成することはできませんでした。以上の結果、当連結会計年度末における直営店舗は68店舗（関東地区42店舗、関西地区20店舗、その他6店舗）、当連結会計年度の売上高は、店舗売上高の落ち込み及び前期における大幅な直営店舗のフランチャイズ化により、3,834百万円（前年同期比19.0%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により7店舗（関東地区4店舗、関西地区3店舗）の直営店をフランチャイズ化したしましたが、直営店舗同様、店舗売上高の落ち込みが大きく、厳しい状況の中で推移いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は50店舗（関東地区25店舗、関西地区25店舗）、フランチャイズ事業に関連する当社グループのとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等による当連結会計年度の売上高は、前期に店舗譲渡による収益が計上されたことから962百万円（前年同期比24.0%減）と減収となりましたが、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は、店舗数の増加により2,297百万円（前年同期比2.5%増）と増加しております。

「玄品ふぐ」以外のその他の外食店舗につきましては、メニューの見直し、サービス力の強化を徹底し、店舗業績が回復している業態も見られる状況となっておりますが、一部で撤退店舗も発生する状況となっており、厳しい状況の中で推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」及び有限会社しまや酒店より事業譲受を行った沖縄料理店2店舗につきましても、店舗売上高は減少傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗となり、当連結会計年度の売上高は、イトマーケット「ちゃぶマイル」や回転寿司「すし兵衛」等の前連結会計年度に出店もしくはM&Aにより取得した店舗が通年で寄与したことにより1,974百万円（前年同期比42.0%増）と大幅な増収となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は145店舗となり、当連結会計年度の業績は、店舗業績の不振及び平成20年8月のメガフランチャイジーへの店舗譲渡による影響もあり、売上高は6,771百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は529百万円（前年同期比48.6%減）と減収減益となりました。

#### （総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを合併により統合し、株式会社トドックとして事業活動を開始し、事業統合によるコストダウンを推進することで、第2四半期連結会計期間より黒字化しております。黒字化以降も

売上高の拡大を図るべく、顧客との関係性の強化、産地直送品、わけあり商品等の特徴ある食材の確保と新企画の投入、マスメディアへの露出等を推進し収益性の向上を図っておりますが、新規顧客の開拓が計画どおり進んでいないため、大幅な収益改善には至っていない状況での推移となっております。

以上の結果、総菜宅配事業の当連結会計年度の売上高は3,639百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は前年同期171百万円の損失に対し、3百万円の損失と大幅に減少しております。

#### （その他の事業）

食材販売等その他の事業につきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び当連結会計年度に撤退した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業が計上されております。

この結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は405百万円（前年同期比127.0%増）、営業利益は23百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、研究開発型外食事業における店舗投資等を中心に有形固定資産136百万円、無形固定資産33百万円、差入保証金23百万円、長期前払費用17百万円の総額211百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

- 1) 当連結会計年度の設備投資等の資金は、自己資金及び借入金を充たしました。
- 2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は150百万円であります。

- ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
連結子会社であった有限会社しまや酒店は、平成21年6月30日に株式の一部を譲渡したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                       | 第18期<br>(平成18年11月期) | 第19期<br>(平成19年11月期) | 第20期<br>(平成20年11月期) | 第21期<br>(当連結会計年度)<br>(平成21年11月期) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高                       | —                   | 9,078,665           | 11,313,934          | 10,816,606                       |
| 経常利益                      | —                   | 318,429             | 374,284             | 49,794                           |
| 当期純利益又は純損失(△)             | —                   | △65,435             | 155,936             | △151,612                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は純損失(△)(円) | —                   | △1,100.35           | 2,569.15            | △2,523.41                        |
| 総資産                       | —                   | 7,663,701           | 9,137,579           | 8,436,563                        |
| 純資産                       | —                   | 1,455,529           | 1,406,574           | 1,047,918                        |
| 1株当たり純資産額(円)              | —                   | 24,318.82           | 23,023.50           | 17,169.08                        |

(注) 1. 第19期より連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                       | 第18期<br>(平成18年11月期) | 第19期<br>(平成19年11月期) | 第20期<br>(平成20年11月期) | 第21期<br>(当事業年度)<br>(平成21年11月期) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高                     | 6,908,017           | 7,250,199           | 7,056,791           | 5,837,609                      |
| 経 常 利 益                   | 371,708             | 256,652             | 583,626             | 137,032                        |
| 当期純利益又は純損失(△)             | 190,942             | △93,257             | 281,709             | △25,770                        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は純損失(△)(円) | 3,333.14            | △1,568.19           | 4,641.33            | △428.91                        |
| 総 資 産                     | 5,778,562           | 7,245,196           | 7,350,574           | 6,974,052                      |
| 純 資 産                     | 1,510,306           | 1,427,708           | 1,504,525           | 1,272,392                      |
| 1株当たり純資産額(円)              | 25,532.63           | 23,853.97           | 24,637.20           | 20,929.11                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期首に株式分割が行われたものとして期中平均発行済株式総数を算出してしております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成21年11月30日現在)

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名     | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------|-------|----------|---------------|
| 株式会社トドクック | 50百万円 | 100.0%   | 総 菜 宅 配 事 業   |
| 株式会社だいもん  | 85百万円 | 100.0%   | 研究開発型外食事業     |
| 株式会社富士水産  | 3百万円  | 100.0%   | そ の 他 の 事 業   |

(注) 株式会社アクト・デリカと株式会社カネジは、平成20年12月1日付で株式会社カネジを存続会社とする合併を行い、併せて商号を株式会社トドクックに変更しました。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては、技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化、新商品の開発、出店戦略・マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

##### ② 新規事業開発、M&A、業務提携の推進

当社グループでは、今後とらふぐだけではなく、様々な水産物・農産物・畜産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「トドクック」「すし兵衛」に続く競争力のある新規事業の開発及びM&A、業務提携等による事業規模の拡大を推進してまいります。

##### ③ 財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債・純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において73.8%となっております。

当社グループは財務の健全性に留意しつつ、店舗展開、新規事業開発、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針がありますが、経済環境を踏まえ、業績の改善、在庫投資の圧縮及び店舗投資の抑制を実施することで、財務体質の改善を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成21年11月30日現在）

- ① 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
- ② 総菜宅配事業
- ③ 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(6) 主要な事業所（平成21年11月30日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 大阪市西区北堀江二丁目3番3号  
東京本部 東京都港区白金台五丁目4番7号

② 主要な子会社の事業所及び工場

株式会社トドクック 本社 大阪市西区  
株式会社トドクック 八尾商品センター 大阪府八尾市  
株式会社だいもん 本社 神奈川県小田原市  
株式会社富士水産 本社 長崎県対馬市

(注) 株式会社アクト・デリカと株式会社カネジは、平成20年12月1日付で株式会社カネジを存続会社とする合併を行い、併せて商号を株式会社トドクックに変更しました。

③ 当社グループ店舗

<直営店舗>

| 東日本地区店舗 |         | 西日本地区店舗 |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 都道府県名   | 店舗数 (店) | 都道府県名   | 店舗数 (店) |
| 東日本地区   | 64      | 西日本地区   | 31      |
| 北海道     | 2       | 愛知県     | 2       |
| 東京都     | 41      | 三重県     | 1       |
| 神奈川県    | 16      | 大阪府     | 26      |
| 千葉県     | 1       | 兵庫県     | 1       |
| 埼玉県     | 4       | 福岡県     | 1       |

<フランチャイズ店舗>

| 東日本地区店舗 |         | 西日本地区店舗 |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 都道府県名   | 店舗数 (店) | 都道府県名   | 店舗数 (店) |
| 東日本地区   | 25      | 西日本地区   | 25      |
| 東京都     | 11      | 大阪府     | 19      |
| 神奈川県    | 7       | 兵庫県     | 5       |
| 千葉県     | 4       | 京都府     | 1       |
| 埼玉県     | 3       |         |         |

(7) 使用人の状況（平成21年11月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門      | 使用人数 | 前連結会計年度末比 |
|-----------|------|-----------|
| 研究開発型外食事業 | 239名 | 3名増       |
| 総菜宅配事業    | 175名 | 127名減     |
| その他の事業    | 4名   | 11名減      |
| 全社（共通）    | 27名  | 1名減       |
| 合計        | 445名 | 136名減     |

- (注) 1. 使用人数にはパート社員は含まれておりません。  
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
3. 総菜宅配事業の使用人数が減少しておりますのは、主に事業所の統廃合及び事業整理によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 212名 | 15名増      | 34.4歳 | 3.02年  |

- (注) 使用人数にはパート社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成21年11月30日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行     | 1,656,066千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,538,388千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 671,360千円   |
| 株式会社みずほ銀行     | 579,275千円   |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 574,895千円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式の状況（平成21年11月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 200,000株
- (2) 発行済株式の総数 62,720株
- 当連結会計年度中に増加した株式の数  
新株予約権の権利行使による増加 20株
- (3) 株主数 6,336名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名            | 持株数     | 持株比率   |
|----------------|---------|--------|
| ㈱ヤタガラスホールディングス | 24,048株 | 40.28% |
| 財務大臣           | 5,417株  | 9.07%  |
| サッポロビール株式会社    | 5,102株  | 8.55%  |
| 有限会社サンミート      | 4,480株  | 7.50%  |
| 岡本洋一           | 1,500株  | 2.51%  |
| 谷間真            | 1,108株  | 1.86%  |
| 吉崎晃敏           | 821株    | 1.38%  |
| 浅野省三           | 410株    | 0.69%  |
| 八藤眞            | 400株    | 0.67%  |
| 関門海福株会         | 326株    | 0.55%  |

- (注) 1. 当社は自己株式3,020株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。  
2. 持株比率は、自己株式（3,020株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、平成21年4月20日の取締役会決議により、平成21年4月21日に以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

取得した株式 当社普通株式1,020株

取得価額の総額 100,980千円

### 3. 会社の新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成21年11月30日現在）

|                   |                                     |                                        |                                     |                                     |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 発行決議の日            | 平成16年<br>2月25日                      | 平成16年<br>11月29日                        | 平成18年<br>4月19日                      | 平成20年<br>2月19日                      | 平成21年<br>2月19日                      |
| 新株予約権の数           | 94個                                 | 235個                                   | 1,246個                              | 1,000個                              | 400個                                |
| 目的となる株式の数         | 376株                                | 940株                                   | 1,246株                              | 1,000株                              | 400株                                |
| 新株予約権の発行価額        | 無償                                  | 無償                                     | 無償                                  | 無償                                  | 無償                                  |
| 行使価額（1株当たり）       | 12,500円                             | 15,000円                                | 212,000円                            | 101,640円                            | 86,946円                             |
| 行使期間              | 自 平成18年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>2月24日 | 自 平成18年<br>11月30日<br>至 平成26年<br>11月28日 | 自 平成20年<br>5月1日<br>至 平成28年<br>2月23日 | 自 平成22年<br>3月1日<br>至 平成29年<br>1月31日 | 自 平成23年<br>3月1日<br>至 平成26年<br>2月28日 |
| 取締役<br>（社外取締役を除く） | 4名                                  | 4名                                     | 6名                                  | 6名                                  | 8名                                  |
| 社外取締役             | 一名                                  | 一名                                     | 1名                                  | 一名                                  | 一名                                  |
| 監査役               | 一名                                  | 一名                                     | 一名                                  | 一名                                  | 1名                                  |

（注）平成20年2月19日発行決議に係るストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| 発行決議の日      | 平成21年2月19日                  |
| 新株予約権の数     | 150個                        |
| 目的となる株式の数   | 150株                        |
| 新株予約権の発行価額  | 無償                          |
| 行使価額（1株当たり） | 86,946円                     |
| 行使期間        | 自 平成23年3月1日<br>至 平成26年2月28日 |
| 交付状況        | 子会社の取締役 5名<br>当社従業員 1名      |

(3) その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成21年11月30日現在）

| 会社における地位         | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                          |
|------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長CEO兼社長COO | 谷 間 真   | (株)トドクック代表取締役会長CEO<br>(株)だいまん代表取締役会長兼社長<br>(株)ヤタガラスホールディングス代表取締役社長<br>(株)バルニバービ取締役    |
| 専務取締役            | 山 元 正   | 玄品食門研究所長<br>(株)トドクック取締役<br>(株)富士水産代表取締役会長                                             |
| 取締役              | 田 中 正   | (株)トドクック代表取締役社長COO                                                                    |
| 取締役              | 大 村 美智也 | 玄品ふぐ事業部長                                                                              |
| 取締役              | 本 多 正 嗣 | 商品調達・物流部長<br>(株)トドクック取締役                                                              |
| 取締役              | 岩 本 昌 志 | 新規開発業態事業部長<br>(有)しまや酒店取締役                                                             |
| 取締役              | 原 真 理   | 経営支援部長<br>(株)トドクック監査役<br>(株)だいまん監査役<br>(株)富士水産監査役                                     |
| 取締役              | 土 坂 祐 平 | 経営戦略部長<br>(株)だいまん取締役                                                                  |
| 取締役              | 川 合 アユム | (株)YAMATO代表取締役社長<br>(株)コンピューターマインド取締役<br>FUJIIパワーテック(株)代表取締役社長<br>イーディーコントライブ(株)代表取締役 |
| 常勤監査役            | 松 本 滋   |                                                                                       |
| 監査役              | 淺 野 省 三 | 弁護士<br>淺野齋藤共同法律事務所代表                                                                  |
| 監査役              | 玉 置 和 則 | (株)鎌倉小町取締役副社長<br>BREADBIZCARES(株)代表取締役                                                |

- (注) 1. 専務取締役山元正氏及び取締役本多正嗣氏は平成21年11月30日付で株式会社トドック取締役を辞任により退任しております。
2. 取締役大村美智也氏は平成21年4月1日付で株式会社だいもん取締役を辞任により退任しております。
3. 取締役岩本昌志氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん取締役に就任しております。
4. 取締役原真理氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん監査役を辞任により退任しております。
5. 取締役土坂祐平氏は平成21年11月30日付で当社取締役並びに株式会社だいもん取締役を辞任により退任しております。
6. 監査役松本滋氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん監査役に就任しております。
7. 取締役川合アユム氏は社外取締役にあります。
8. 監査役浅野省三氏、玉置和則氏は社外監査役にあります。
9. 山口静広氏は第20期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任により退任しております。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分        | 支給人員       | 支給額                   |
|------------|------------|-----------------------|
| 取(うち社外)取締役 | 9名<br>(1名) | 40,200千円<br>(3,000千円) |
| 監(うち社外)監査役 | 4名<br>(2名) | 11,700千円<br>(6,000千円) |
| 合 計        | 13名        | 51,900千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成11年1月20日開催の第10期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月29日開催の臨時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成21年2月26日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名を含んでおります。
5. 取締役のストック・オプションの報酬限度額は、平成20年2月28日開催の第19期定時株主総会において、年額60,000千円以内(うち社外取締役は年額3,000千円以内)と決議いただいております。
6. 取締役の報酬等としては、上記のほかストック・オプションとして平成20年2月19日に取締役6名(うち社外取締役0名)に対し新株予約権1,000個、平成21年2月19日に取締役8名(うち社外取締役0名)に対し新株予約権375個を発行しており、当事業年度において12,974千円(うち社外取締役0円)を会計上の費用として計上しております。
7. 監査役の報酬等としては、上記のほかストック・オプションとして平成21年2月19日に監査役1名(うち社外監査役0名)に対し新株予約権25個を発行しており、当事業年度において150千円(うち社外監査役0円)を会計上の費用として計上しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役川合アユム氏は、株式会社YAMATOの代表取締役社長、株式会社コンピューターマインドの取締役、FUJIパワーテック株式会社の代表取締役社長及びイーディーコントライブ株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社YAMATO、株式会社コンピューターマインド、FUJIパワーテック株式会社及びイーディーコントライブ株式会社との間には開示すべき関係はありません。

監査役浅野省三氏は、浅野齋藤共同法律事務所の共同代表を兼職しており、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

監査役玉置和則氏は、株式会社鎌倉小町の取締役副社長及びBREAD B i z C A R E S株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社鎌倉小町、BREAD B i z C A R E S株式会社との間には開示すべき関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地位  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                                |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 川合アユム | 取締役会における審議、報告に際して、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会26回中22回に出席し、取締役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。        |
| 監査役 | 浅野省三  | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会26回中23回、監査役会10回中9回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。       |
| 監査役 | 玉置和則  | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、会社経営に携わった豊富な経験と見識から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会26回中26回、監査役会10回中10回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                 | 27,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 27,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は、以下のとおりであります。

### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、社内における行動規範を制定し、法令順守はもちろんのこと、社内におけるコンプライアンスに対する意識の向上に努める。

代表取締役はコンプライアンス担当役員及び内部監査人を任命し、内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会等においてこれを報告する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき文書化又は電磁的媒体に記録し、整理・保存する。その他、社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役及び監査法人等が閲覧・謄写可能な状況にて管理を行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行う。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行った上、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う。

内部監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、結果を取締役会等で報告する。新たなリスクが生じた場合に備え、予めリスク管理統括責任者を中心に必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるための各部署間の連携体制を構築しておく。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催する。全社的な目標を定め共有し、各取締役は、当該目標達成に向けて各部署における効率的な達成方法を定めるものとする。

運営の結果については、定時の取締役会で報告、検証、分析され、全社的な業務効率化を図っていく。

5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、グループ全体の内部統制部署を定めるとともに、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社においては、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとし独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役又は使用人は、監査役に対して当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査実施状況等につき速やかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、新規出店、技術開発、M&A等の投資に必要な内部留保を確保しつつ、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様へ利益還元として、できる限り安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

平成22年1月15日開催の取締役会において、平成21年11月期の配当につきましては、1株当たり年間配当2,000円（中間配当実績1,000円、期末配当1,000円）をお支払いすることを決議いたしました。

- 
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成21年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
|----------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>    |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>【4,202,991】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【4,193,062】</b> |
| 現金及び預金         | 1,063,330          | 支払手形及び買掛金         | 301,541            |
| 売掛金            | 614,007            | 短期借入金             | 1,693,334          |
| たな卸資産          | 2,185,989          | 1年以内返済予定長期借入金     | 1,591,491          |
| 繰延税金資産         | 87,105             | 未払金               | 473,899            |
| その他            | 281,543            | 未払法人税等            | 35,208             |
| 貸倒引当金          | △28,985            | その他               | 97,587             |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>【4,233,572】</b> | <b>【固定負債】</b>     | <b>【3,195,582】</b> |
| (有形固定資産)       | (2,460,354)        | 長期借入金             | 2,939,991          |
| 建物及び構築物        | 1,699,548          | その他               | 255,591            |
| 機械装置及び運搬具      | 97,387             | <b>負債合計</b>       | <b>7,388,645</b>   |
| 土地             | 462,736            | <b>純資産の部</b>      |                    |
| その他            | 200,681            | <b>【株主資本】</b>     | <b>【1,024,154】</b> |
| (無形固定資産)       | (602,645)          | 資本金               | 324,060            |
| のれん            | 503,480            | 資本剰余金             | 433,056            |
| その他            | 99,165             | 利益剰余金             | 555,017            |
| (投資その他の資産)     | (1,170,571)        | 自己株式              | △287,980           |
| 投資有価証券         | 24,035             | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【840】</b>       |
| 差入保証金          | 916,939            | その他有価証券評価差額金      | 840                |
| 繰延税金資産         | 145,565            | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【22,924】</b>    |
| その他            | 84,032             | <b>純資産合計</b>      | <b>1,047,918</b>   |
| <b>資産合計</b>    | <b>8,436,563</b>   | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>8,436,563</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成20年12月1日から  
平成21年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 10,816,606 |
| 売 上 原 価               |         | 4,387,091  |
| 売 上 総 利 益             |         | 6,429,514  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 6,299,382  |
| 営 業 利 益               |         | 130,131    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 1,297   |            |
| 受 取 地 代 家 賃           | 18,594  |            |
| そ の 他                 | 12,306  | 32,199     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 92,657  |            |
| 賃 貸 原 価               | 14,308  |            |
| そ の 他                 | 5,570   | 112,536    |
| 経 常 利 益               |         | 49,794     |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 17,387  | 17,387     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 315     |            |
| 店 舗 閉 鎖 損 失           | 52,576  |            |
| 営 業 所 閉 鎖 損 失         | 23,455  |            |
| 減 損 損 失               | 47,536  |            |
| そ の 他                 | 4,155   | 128,038    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 60,855     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 28,783  |            |
| 過 年 度 法 人 税 等         | 116,440 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △54,467 | 90,756     |
| 当 期 純 損 失             |         | 151,612    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年12月1日から  
平成21年11月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成20年11月30日 残高            | 323,920 | 432,916   | 827,689   | △187,000 | 1,397,526   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |          |             |
| 新株の発行                     | 140     | 140       |           |          | 280         |
| 剰余金の配当                    |         |           | △120,380  |          | △120,380    |
| 当期純損失                     |         |           | △151,612  |          | △151,612    |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △100,980 | △100,980    |
| 連結範囲の変動                   |         |           | △679      |          | △679        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 140     | 140       | △272,672  | △100,980 | △373,372    |
| 平成21年11月30日 残高            | 324,060 | 433,056   | 555,017   | △287,980 | 1,024,154   |

|                           | 評価・換算差額等        |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------|----------------|--------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 平成20年11月30日 残高            | -               | -              | 9,047  | 1,406,574 |
| 連結会計年度中の変動額               |                 |                |        |           |
| 新株の発行                     |                 |                |        | 280       |
| 剰余金の配当                    |                 |                |        | △120,380  |
| 当期純損失                     |                 |                |        | △151,612  |
| 自己株式の取得                   |                 |                |        | △100,980  |
| 連結範囲の変動                   |                 |                |        | △679      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 840             | 840            | 13,876 | 14,716    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 840             | 840            | 13,876 | △358,655  |
| 平成21年11月30日 残高            | 840             | 840            | 22,924 | 1,047,918 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                             |
| 連結子会社の名称 | (株)トドクック<br>(株)だいもん<br>(株)富士水産 |

株式会社アクト・デリカは平成20年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社カネジを存続会社とする合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社カネジは商号を株式会社トドクックに変更しております。

また、有限会社しまや酒店は平成21年6月30日付で、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

|              |             |
|--------------|-------------|
| 持分法非適用の関連会社名 | 株式会社ぐるーぱる農園 |
|--------------|-------------|

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

製品・仕掛品

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
リスク管理方針に従って、ヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。
6. 表示方法の変更  
(連結損益計算書)  
前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は1,047千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

#### 連結貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 320,414千円 |
| 建物 | 144,952千円 |
| 計  | 465,367千円 |

##### 上記の担保付債務

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 長期借入金             | 434,057千円   |
| 1年以内返済予定長期借入金     | 151,248千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,531,591千円 |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 62,700株      | 20株          | 一株           | 62,720株      |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加20株であります。

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 2,000株       | 1,020株       | 一株           | 3,020株       |

(注) 当連結会計年度増加自己株式数は、平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年1月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 60,700     | 1,000       | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |
| 平成21年7月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 59,680     | 1,000       | 平成21年5月31日  | 平成21年8月17日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年1月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 59,700     | 1,000       | 平成21年11月30日 | 平成22年2月26日 |

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,226株

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 17,169円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 2,523円41銭  |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成21年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
|----------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>    |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>【3,255,171】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【3,212,290】</b> |
| 現金及び預金         | 519,921            | 買掛金               | 113,693            |
| 売掛金            | 207,165            | 短期借入金             | 1,393,334          |
| 食材             | 1,819,372          | 1年以内返済予定長期借入金     | 1,303,731          |
| 仕掛品            | 62,782             | 未払金               | 289,504            |
| 貯蔵品            | 10,840             | 設備未払金             | 4,007              |
| 前渡金            | 12,000             | 未払費用              | 183                |
| 関係会社貸付金        | 373,800            | 未払法人税等            | 30,483             |
| 前払費用           | 86,398             | 未払消費税等            | 3,201              |
| 未収還付法人税等       | 77,657             | 預り金               | 12,707             |
| 繰延税金資産         | 39,867             | 前受収益              | 58,211             |
| その他            | 45,365             | その他               | 3,230              |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>【3,718,881】</b> | <b>【固定負債】</b>     | <b>【2,489,370】</b> |
| (有形固定資産)       | (2,056,172)        | 長期借入金             | 2,227,581          |
| 建物             | 1,464,819          | 長期前受収益            | 130,658            |
| 構築物            | 35,330             | 預り保証金             | 131,130            |
| 機械装置           | 24,331             |                   |                    |
| 船舶             | 186                | <b>負債合計</b>       | <b>5,701,660</b>   |
| 車両運搬具          | 2,677              | <b>純資産の部</b>      |                    |
| 器具備品           | 179,795            | <b>【株主資本】</b>     | <b>【1,248,627】</b> |
| 土地             | 349,032            | 資本金               | 324,060            |
| (無形固定資産)       | (52,938)           | 資本剰余金             | 433,056            |
| のれん            | 13,190             | 資本準備金             | 22,945             |
| 商標             | 5,277              | その他資本剰余金          | 410,111            |
| ソフトウェア         | 31,353             | 利益剰余金             | 779,491            |
| 電話加入権          | 3,116              | その他利益剰余金          | 779,491            |
| (投資その他の資産)     | (1,609,769)        | 特別償却準備金           | 1,263              |
| 投資有価証券         | 22,885             | 別途積立金             | 75,000             |
| 関係会社株式         | 619,763            | 繰越利益剰余金           | 703,228            |
| 出資金            | 5,971              | 自己株式              | △287,980           |
| 関係会社長期貸付金      | 9,502              | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【840】</b>       |
| 長期前払費用         | 66,843             | その他有価証券評価差額金      | 840                |
| 繰延税金資産         | 120,647            | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【22,924】</b>    |
| 差入保証金          | 764,157            | <b>純資産合計</b>      | <b>1,272,392</b>   |
| <b>資産合計</b>    | <b>6,974,052</b>   | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>6,974,052</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年12月1日から  
平成21年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,837,609 |
| 売 上 原 価               |         | 1,890,463 |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,947,145 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,841,760 |
| 営 業 利 益               |         | 105,385   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 9,250   |           |
| 受 取 地 代 家 賃           | 84,924  |           |
| 経 営 指 導 料             | 41,700  |           |
| そ の 他                 | 13,297  | 149,172   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 75,041  |           |
| 社 債 利 息               | 44      |           |
| 賃 貸 原 価               | 38,334  |           |
| そ の 他                 | 4,105   | 117,525   |
| 経 常 利 益               |         | 137,032   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 109     |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 1,960   | 2,069     |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 249     |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失           | 52,576  |           |
| 減 損 損 失               | 47,536  |           |
| そ の 他                 | 388     | 100,750   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 38,350    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23,855  |           |
| 過 年 度 法 人 税 等         | 116,440 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △76,174 | 64,120    |
| 当 期 純 損 失             |         | 25,770    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年12月1日から)  
(平成21年11月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                |               |                 |               |          |              | 自 株      | 己 式       | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|---------------|-----------------|---------------|----------|--------------|----------|-----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |               | 利 益 剰 余 金       |               |          |              |          |           |             |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計  | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |          | 利益剰余金<br>合 計 |          |           |             |
|                             |         |           |                | 特別償却<br>準 備 金 | 別途積立金           | 繰越利益<br>剰 余 金 |          |              |          |           |             |
| 平成20年11月30日 残高              | 323,920 | 22,805    | 410,111        | 432,916       | 3,009           | 75,000        | 847,632  | 925,641      | △187,000 | 1,495,477 |             |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                |               |                 |               |          |              |          |           |             |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)         | 140     | 140       |                | 140           |                 |               |          |              |          | 280       |             |
| 剰余金の配当                      |         |           |                |               |                 |               | △120,380 | △120,380     |          | △120,380  |             |
| 特別償却準備金の取崩し                 |         |           |                |               | △1,745          |               | 1,745    | -            |          | -         |             |
| 当期純損失                       |         |           |                |               |                 |               | △25,770  | △25,770      |          | △25,770   |             |
| 自己株式の取得                     |         |           |                |               |                 |               |          |              | △100,980 | △100,980  |             |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額(純額) |         |           |                |               |                 |               |          |              |          |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | 140     | 140       | -              | 140           | △1,745          | -             | △144,404 | △146,150     | △100,980 | △246,850  |             |
| 平成21年11月30日 残高              | 324,060 | 22,945    | 410,111        | 433,056       | 1,263           | 75,000        | 703,228  | 779,491      | △287,980 | 1,248,627 |             |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|----------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成20年11月30日 残高              | -                    | -                      | 9,047     | 1,504,525 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                        |           |           |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)         |                      |                        |           | 280       |
| 剰余金の配当                      |                      |                        |           | △120,380  |
| 特別償却準備金の取崩し                 |                      |                        |           | -         |
| 当期純損失                       |                      |                        |           | △25,770   |
| 自己株式の取得                     |                      |                        |           | △100,980  |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額(純額) | 840                  | 840                    | 13,876    | 14,716    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 840                  | 840                    | 13,876    | △232,133  |
| 平成21年11月30日 残高              | 840                  | 840                    | 22,924    | 1,272,392 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材（主要食材） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

食材（その他） 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品（養殖） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 206,710千円 |
| 建物 | 101,154千円 |
| 計  | 307,864千円 |

#### 上記の担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 240,007千円 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 37,968千円  |

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,989,498千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権債務には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 25,380千円 |
| 短期金銭債務 | 9,201千円  |
| 長期金銭債務 | 63,888千円 |

#### 4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|          |             |
|----------|-------------|
| (株)トドクック | 847,340千円   |
| (株)だいもん  | 450,830千円   |
| 計        | 1,298,170千円 |

### 損益計算書に関する注記

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | 269,422千円 |
|           | 営業取引以外の取引高 | 127,830千円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 2,000株     | 1,020株     | 一株         | 3,020株     |

(注) 当事業年度増加自己株式数は、平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 減価償却超過額   | 54,011千円  |
| 長期前受収益    | 52,071千円  |
| 前受収益      | 23,692千円  |
| 減損損失      | 28,733千円  |
| 投資有価証券評価損 | 10,506千円  |
| その他       | 17,042千円  |
| 繰延税金資産小計  | 186,058千円 |
| 評価性引当額    | △24,676千円 |
| 繰延税金資産合計  | 161,381千円 |
| 繰延税金負債    |           |
| 特別償却準備金   | 866千円     |
| 繰延税金負債合計  | 866千円     |
| 繰延税金資産の純額 | 160,514千円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.7%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 24.6%  |
| 過年度法人税等              | 42.8%  |
| 住民税均等割               | 25.2%  |
| 法人税等の特別控除            | △6.4%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1%  |
| 評価性引当金の増加            | 37.0%  |
| その他                  | 3.3%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 167.2% |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------|--------------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ㈱トドクック | 所有<br>直接100%       | 役員兼任 5名       | 債務保証(注1)       | 847,340      | —             | —            |
|     |        |                    |               | 受取保証料          | 6,219        | —             | —            |
|     |        |                    |               | 受取地代家賃<br>(注2) | 66,330       | —             | —            |
| 子会社 | ㈱富士水産  | 所有<br>直接100%       | 役員兼任 2名       | 利息の受取          | 8,028        | —             | —            |
|     |        |                    |               | 資金の貸付(注3)      | 177,000      | 関係会社<br>短期貸付金 | 351,000      |
| 子会社 | ㈱だいもん  | 所有<br>直接100%       | 役員兼任 3名       | 債務保証(注1)       | 450,830      | —             | —            |
|     |        |                    |               | 受取保証料          | 4,822        | —             | —            |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 債務保証については、銀行から受けた融資に対して保証をしたものであります。
  2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  3. 子会社に対する貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- なお、担保は受け入れておりません。

### 役員及び個人主要株主等

| 属性        | 氏名   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係             | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------|------|--------------------|---------------------------|----------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者 | 谷間 真 | 被所有<br>直接1.86%     | 当社代表取締役<br>会長兼社長<br>債務被保証 | 銀行借入に対する<br>債務被保証(注) | 277,975      | —  | —            |

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長兼社長の谷間真より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 20,929円11銭
2. 1株当たり当期純損失 428円91銭

## 減損損失に関する注記

### 1. 減損損失を認識したグループ

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所    | 用 途 | 種 類     | 減 損 損 失 ( 千 円 ) |
|--------|-----|---------|-----------------|
| 東京都3店舗 | 店 舗 | 建 物     | 40,507          |
| 大阪府2店舗 |     | 構 築 物   | 975             |
| 福岡県1店舗 |     | 器 具 備 品 | 5,311           |
|        |     | そ の 他   | 741             |
| 合 計    |     |         | 47,536          |

### 2. 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。

### 3. 回収可能価額の算定方法

当事業年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。

## 新株予約権に関する注記

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 13,876千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

|                  | 平成16年3月<br>ストック・オプション                                  | 平成16年11月<br>ストック・オプション                                   | 平成18年4月<br>ストック・オプション                              | 平成18年5月<br>ストック・オプション                              | 平成20年2月<br>ストック・オプション                              | 平成21年2月<br>ストック・オプション                                  |
|------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 付与対象者の<br>区分及び人数 | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 21名<br>当社外部事業協力者 1名      | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 30名<br>当社外部事業協力者 1名        | 当社取締役 9名<br>当社監査役 2名<br>当社従業員 26名                  | 当社外部事業協力者 5名                                       | 当社取締役 5名<br>当社完全子会社取締役1名                           | 当社取締役 7名<br>当社完全子会社取締役 6名<br>当社従業員 1名<br>当社完全子会社従業員 1名 |
| ストック・オプションの数(注)  | 普通株式 2,000株                                            | 普通株式 527株                                                | 普通株式 2,800株                                        | 普通株式 200株                                          | 普通株式 1,000株                                        | 普通株式 550株                                              |
| 付 与 日            | 平成16年3月31日                                             | 平成16年11月29日                                              | 平成18年4月19日                                         | 平成18年5月31日                                         | 平成20年2月19日                                         | 平成21年2月19日                                             |
| 権利確定条件           | 付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成21年2月19日)以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して従事していること。     |
| 対象勤務期間           | 2年間<br>(自平成16年3月31日<br>至平成18年3月31日)                    | 2年間<br>(自平成16年11月29日<br>至平成18年11月29日)                    | 2年間<br>(自平成18年4月19日<br>至平成20年4月30日)                | —————                                              | 2年間<br>(自平成20年2月19日<br>至平成22年2月28日)                | 2年間<br>(自平成21年2月19日<br>至平成23年2月28日)                    |
| 権利行使期間           | 平成18年4月1日から<br>平成26年2月24日まで                            | 平成18年11月30日から<br>平成26年11月28日まで                           | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成22年3月1日から<br>平成29年1月31日まで                        | 平成23年3月1日から<br>平成26年2月28日まで                            |

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

|           | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | —                     | —                      | —                     | —                     | 1,000                 | —                     |
| 付与        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | 550                   |
| 失効        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | 25                    |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 未確定残      | —                     | —                      | —                     | —                     | 1,000                 | 525                   |
| 権利確定後 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | 456                   | 1,240                  | 1,370                 | 200                   | —                     | —                     |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利行使      | 8                     | 12                     | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | 20                    | —                     | —                     | —                     |
| 未行使残      | 448                   | 1,228                  | 1,350                 | 200                   | —                     | —                     |

(注) 1. 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

|                   | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円)        | 12,500                | 15,000                 | 212,000               | 223,283               | 101,640               | 86,946                |
| 行使時平均株価 (円)       | 86,400                | 86,400                 | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                     | —                      | —                     | —                     | 21,714                | 15,099                |

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

|                       | 平成21年2月ストック・オプション |
|-----------------------|-------------------|
| 株 価 変 動 性 ( 注 1 )     | 33.362%           |
| 予 想 残 存 期 間 ( 注 2 )   | 3.5年              |
| 予 想 配 当 ( 注 3 )       | 2,000円/株          |
| 無 リ ス ク 利 子 率 ( 注 4 ) | 0.5578%           |

- (注) 1. 平成17年8月から平成21年2月までの株価実績に基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 平成20年11月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
- #### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年1月22日

株式会社関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

|                   |       |     |       |
|-------------------|-------|-----|-------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 土 居 | 正 明 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 米 沢 | 顕 ㊞   |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西 田 | 順 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社関門海の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年1月22日

株式会社関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

|                        |           |     |       |
|------------------------|-----------|-----|-------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 土 居 | 正 明 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 米 沢 | 顕 ㊞   |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 西 田 | 順 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社関門海の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 1月25日

|               |         |
|---------------|---------|
| 株 式 会 社 関 門 海 | 監 査 役 会 |
| 監査役(常勤) 松 本   | 滋 ⑩     |
| 監査役 浅 野       | 省 三 ⑩   |
| 監査役 玉 置       | 和 則 ⑩   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）を変更及び追加するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

| 現 行 定 款                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| （目的）<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. (条文省略)<br>2. (条文省略)<br>3. 食料品及び酒類の販売<br>4. ～6. (条文省略)<br>(新設)<br>(新設)<br><u>7. ～16.</u> (条文省略) | （目的）<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. (現行どおり)<br>2. (現行どおり)<br>3. 食料品及び酒類の販売並びに輸出入<br>4. ～6. (現行どおり)<br><u>7. 給食業務及びパーティの運営</u><br><u>8. ケータリングサービス業</u><br><u>9. ～18.</u> (現行どおり) |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 谷間 真<br>(昭和46年10月6日生) | 平成9年1月 公認会計士谷間真事務所開業<br>平成11年5月 (株)ディー・ブレイン関西代表取締役<br>平成14年7月 (株)ネクストジャパン (現(株)ネクストジャパンホールディングス) 非常勤取締役<br>平成14年8月 (株)プロ・クエスト代表取締役<br>平成16年10月 (株)バルニバービ取締役 (現任)<br>平成16年11月 当社取締役<br>平成17年7月 (株)ザッパラス取締役<br>平成18年6月 イーディーコントライブ(株) (現(株)YAMATO) 取締役<br>平成19年1月 当社取締役COO兼CFO<br>平成19年3月 (株)カネジ (現(株)トドクック) 代表取締役会長CEO (現任)<br>平成19年4月 当社代表取締役COO兼CFO<br>平成19年6月 (株)ヤタガラスホールディングス代表取締役社長 (現任)<br>平成19年9月 当社代表取締役会長CEO<br>平成20年7月 当社代表取締役会長CEO兼社長COO (現任)<br>平成20年7月 (株)だいもん取締役<br>平成20年7月 (株)アクト・デリカ (現(株)トドクック) 代表取締役会長<br>平成21年4月 (株)だいもん代表取締役会長兼社長 (現任) | 1,108株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 田中 正<br>(昭和38年3月8日生)    | <p>平成10年6月 (株)珈琲館入社</p> <p>平成14年7月 (株)ネクストジャパン (現(株)ネクストジャパンホールディングス) 専務取締役</p> <p>平成18年7月 (株)アンビシャス代表取締役</p> <p>平成19年3月 (株)カネジ (現(株)トドクック) 代表取締役社長COO (現任)</p> <p>平成20年2月 当社取締役 (現任)</p> <p>平成20年7月 (株)アクト・デリカ (現(株)トドクック) 代表取締役社長</p>                                       | 48株        |
| 3     | 山元 正<br>(昭和43年12月22日生)  | <p>平成5年3月 (株)天平俱樂部入社</p> <p>平成6年6月 当社入社</p> <p>平成10年6月 (有)スペシャルフーズ取締役</p> <p>平成12年5月 当社取締役</p> <p>平成16年12月 当社専務取締役 (現任)</p> <p>平成19年1月 当社玄食品門研究所長 (現任)</p> <p>平成19年3月 (株)カネジ (現(株)トドクック) 取締役</p> <p>平成20年6月 (株)富士水産代表取締役会長 (現任)</p> <p>平成20年7月 (株)アクト・デリカ (現(株)トドクック) 取締役</p> | 240株       |
| 4     | 大村 美智也<br>(昭和41年1月11日生) | <p>昭和60年4月 ふぐ半入店</p> <p>平成元年5月 当社入社</p> <p>平成16年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>平成19年1月 当社商品管理部長</p> <p>平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長 (現任)</p> <p>平成20年10月 (株)だいまん取締役</p>                                                                                                                           | 51株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 本多正嗣<br>(昭和31年6月1日生)   | 平成2年9月 ふぐー(現 玄品ふぐ我孫子の関)開業<br>平成11年11月 当社入社<br>平成16年6月 当社監査役<br>平成18年2月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 当社商品調達・物流部長(現任)<br>平成19年3月 (株)カネジ(現(株)トドクック)取締役<br>平成20年7月 (株)アクト・デリカ(現(株)トドクック)取締役                            | 43株        |
| 6     | 岩本昌志<br>(昭和46年10月25日生) | 平成6年4月 (株)ワンダーテーブル入社<br>平成15年11月 当社入社<br>平成18年2月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 当社東日本営業本部長<br>平成20年2月 当社新規開発発態事業部長(現任)<br>平成20年11月 (有)しまヤ酒店取締役(現任)<br>平成21年12月 (株)だいまん取締役(現任)                                        | 32株        |
| 7     | 原真理<br>(昭和43年1月1日生)    | 平成14年8月 (株)プロ・クエスト入社<br>平成16年10月 当社入社<br>平成18年2月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 当社経営支援部長(現任)<br>平成19年3月 (株)カネジ(現(株)トドクック)監査役(現任)<br>平成20年6月 (株)富士水産監査役(現任)<br>平成20年7月 (株)だいまん監査役<br>平成20年7月 (株)アクト・デリカ(現(株)トドクック)監査役 | 137株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | 川 合 アユム<br>(昭和39年10月11日生) | 昭和61年3月 イーディーコントライブ(株) (現(株)<br>YAMATO) 設立<br>同社代表取締役社長<br>平成15年10月 同社代表取締役会長<br>平成18年2月 当社社外取締役 (現任)<br>平成18年6月 イーディーコントライブ(株) (現(株)<br>YAMATO) 取締役<br>平成19年4月 (株)YAMATO代表取締役社長<br>(現任)<br>平成19年11月 (株)コンピューターマインド取締役<br>(現任)<br>平成20年6月 F U J I パワーテック(株)代表取締<br>役社長 (現任)<br>平成21年6月 イーディーコントライブ(株)代表取<br>締役 (現任) | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 川合アユム氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について  
川合アユム氏につきましては、同氏の豊富な経験と経営に対する高い見識を当社の経営に活かしていただきたいためであります。
- (2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について  
川合アユム氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 松本 滋<br>(昭和35年8月25日生) | 昭和58年1月 タイヘイ㈱入社<br>平成4年9月 ㈱ベンチャー・リンク入社<br>平成19年8月 ㈱カネジ(現㈱トドクック)入社<br>平成20年5月 同社取締役<br>平成21年2月 当社常勤監査役(現任)<br>平成21年12月 ㈱だいもん監査役(現任)                                                                                                                                                                                     | 4株         |
| 2     | 浅野 省三<br>(昭和23年8月9日生) | 昭和59年4月 浅野梶谷共同法律事務所開業<br>平成16年6月 当社監査役(現任)<br>平成17年11月 浅野齋藤共同法律事務所開業<br>同事務所代表就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                   | 410株       |
| 3     | 玉置 和則<br>(昭和34年9月6日生) | 平成7年10月 プライスウォーターハウスコンサルティング㈱(現アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス㈱) リテール部門マネージャー<br>平成14年8月 ㈱DEAN&DELUCA JAPAN監査役<br>平成16年1月 ㈱ヴィア・ホールディングス 事業開発プロジェクトリーダー<br>平成16年3月 ㈱NBK 執行役員<br>平成19年2月 当社監査役(現任)<br>平成19年4月 ㈱ストロベリーコーンズ 取締役副社長<br>平成19年4月 ㈱いちごホールディングス 取締役社長室長<br>平成19年4月 ㈱鎌倉小町取締役副社長(現任)<br>平成20年11月 BREADBizCARES㈱代表取締役(現任) | 20株        |

- (注) 1. 浅野省三氏は、浅野齋藤共同法律事務所の共同代表をしており、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。なお、その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅野省三氏及び玉置和則氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外監査役候補者の選任理由について
- ① 浅野省三氏につきましては、弁護士としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。法律専門家としての見地から社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- ② 玉置和則氏につきましては、これまで培ってきた豊富な実務並びに監査役としての経験・知識を当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- (2) 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数について
- ① 浅野省三氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年8ヶ月であります。
- ② 玉置和則氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。

以上



## 株主総会会場ご案内図

場 所 大阪市住吉区住吉二丁目 9 番89号  
住吉大社吉祥殿 1階「明石の間」



交通 ●南海電鉄 南海本線「住吉大社」駅から東へ徒歩約3分  
南海高野線「住吉東」駅から西へ徒歩約5分  
※「なんば」駅から「住吉大社」駅・「住吉東」駅まで約10分

●阪堺電気軌道鉄道（路面電車）

阪堺線「住吉」駅から徒歩すぐ

上町線「住吉公園」駅から徒歩約2分

※天王寺・阿倍野方面から「住吉」駅まで約15分